

Child-Effect 研究の概観と親訓練への活用について

立教大学大学院現代心理学研究科 瀬谷 治紀

A review of research on the child effect and its application to parent training

Haruki Setani (Graduate school of Contemporary Psychology, Rikkyo University)

The present article reviews previous research on the child effect, which refers to the effects of child behavior on adult behavior, and discusses the application of the child effect to training programs for parents. Previous works were categorized according to parent behaviors affected by child behaviors, both negative and positive. The child effect on each of the parents' behaviors was reviewed. In addition, this paper discusses how knowledge from the child effect could be applied to existing training programs for parents. Given that child effect studies present methodological difficulties—for example, the problem of controlling for child behavior—previous studies are still scarce. To develop parent training, further practical research on the child effect should be conducted.

Key words : Child effect, Parent training, Caregiving

はじめに

厚生労働省 (2011) が平成 21 年に全国の 18 歳未満の児童のいる家庭 1,369 世帯を対象に行った全国家庭児童調査では、「子どものしつけに関すること」で不安・悩みがあると回答した養育者は全体の 53.4% を占め、母親で 53.3%、父親で 53.5% が子どもの育て方について不安があると報告されている。また、「子どもとの接し方に自信が持てない」に全体で 21.4%、母親で 22.4%、父親で 20.4% が「不安がある」と回答している。養育者の子育て不安は叱責・体罰などの否定的な養育行動や子どもの問題行動の増加へ影響することが報告されており (三鈷・濱口, 2010), こうした調査から、最も身近な立場から子どもの成長を支える養育者の不安を軽減するような支援が必要であるといえる。

そのようなしつけや子どもとの接し方に関する不安への支援方法の 1 つとして、ペアレント・トレーニング (以後, PT) が挙げられる。PT とは

「親が自分の子どもに対する最良の治療者になれるという考えに基づき、親を対象に子どもの養育技術を獲得させるトレーニング」と言われている (岩坂, 2012; 岩坂・中田・井濤, 2004)。元々は養育に困難を抱える発達障害児の親に対して開発された、行動理論に基づく親支援プログラムであり、現在世界的に取り組もうとする動きがある (辻井, 2014)。そうした動きの中で様々な研究が行われ、訓練における養育スキルの獲得だけではなく、養育不安の低減や子どもの問題行動の緩和にも効果があることが示唆されている (伊藤・石附・前岡, 2009; 免田, 2007)。

また、日本では AD/HD 児の養育者への支援を中心に実践されていたが、海外では発達障害児だけではなく、養護施設の子どもの両親や、子どもを引き取った里親を対象としたプログラムも開発されている (Dozier et al., 2011)。日本でも近年は健常児をもつ親を対象としたトレーニングが提案されており、当初は主に小学校 2～4 年生の親を対象にしたものが多かったが、思春期や幼児期へ

も対応した射程の広いプログラムも開発されるに至っている(藤本・福田, 2007)。さらに、プログラムの志向する目的にも多様性が見られている。たとえば、子どもの問題行動の修正を目的としているものもあれば、親子の関係性を改善・促進することを目的としたもの(岩坂, 2012)、さらには虐待といったハイリスク家庭への支援に焦点を当てたものもある(Salmom, Dittman, Sanders, Burson, & Hammington, 2014; Sanders, 2008)。

では、PTのプログラムではどのようなことが行われるのであろうか。免田(2011)によれば、存在する大部分のPTは行動理論を背景として持っているという。そのため、基本となるのは強化・消去といった行動理論の講義や参加者同士のロールプレイを兼ねた実習、また家庭での養育スキルの確認や般化を目的としたホームワークなどである(岩坂他, 2004)。しかし、PTが発展していく過程でこうした行動理論に基づいた技法だけではなく、認知療法の要素を取り入れたもの(松尾・井上, 2013; 宮澤・小関・小関, 2012)やプログラムで学んだスキルを夫婦両者が互いにフィードバックし合う手法(Harris, Peterson, Filliben, & Glassberg, 1998)など、さまざまな工夫をPTのプログラムに取り入れる動きがある。

しかし、PTについて多くの研究が為され検討されてきてはいるが、PTによる介入を行っても養育行動や養育不安に改善が見られないケースも存在する(Dumans, 1984)。改善が見られない要因については、主に(1)学んだスキルが現実場面で般化されない、(2)養育者が一貫したスキルの実行に意欲的でないことが挙げられている(Allen & Warzak, 2000)。こうした要因は養育者の気質や知的能力、経済水準などが基となるものであると言われている(Allen & Warzak, 2000)が、PTで改善が見られない要因として養育者や環境要因だけではなく、子どもの要因に焦点を当てる動きもある(Stocco & Thompson, 2015)。たとえば、トレーニングの介入直後は、養育者の新しい養育スキルに対して子どもの問題行動が反発的に強くなる傾向があり、それが養育者には罰として働き、新しい

養育スキルの生起率が下がることがあるという(Allen & Warzak, 2000)。また、子どもの問題行動は養育者のストレスや抑うつ、否定的認知に影響するとの報告もあり(横野・宇野, 2007; 森下・森下, 2005; 園田, 2012)、問題行動が強い子どもの場合、養育者の精神状態が悪くPTによる効果が低い可能性がある。このように、PTによる介入を行う際には子どもの要因についても考慮する必要がある。そのためには、子どものどのような要因がどのように養育者へ影響するのか知っておくべきである。

そうした子どもが養育者などの大人へ与える影響力の視点として、Child-Effectという概念がある。Child-Effectとは「大人の行動へ影響を与える子どもの行動の影響力」と定義されており(Stocco & Thompson, 2015)、行動理論における三項随伴性の枠組みの中で、大人の行動に影響する強化子として捉えられている。行動理論の枠組みで捉えられているため、検討される子どもの行動や大人の行動は具体的であり、同じく行動理論に基づくPTにその知見を応用しやすいと思われる。そこで本稿では、このChild-Effectについて従来の研究を概観し、その視点や知見をPTへどのような方法で応用できるか考察する。加えて、PTの発展・改善のために今後Child-Effectがどのように展開されていくべきかについて述べる。

Child-Effectに関する研究

Child-Effectに関する研究は、決して新しいものではない。Child-Effectに関する記述は過去の研究においても見受けられる(e.g., Bell, 1968; Harper, 1971)。Bell(1968)は子どもの社会化の過程モデルにおいて、大人が与える影響力だけでは、研究によって得られるデータを完全に説明することができないと指摘しており、子どもと大人の相互作用における、子どもの影響力についても検討することの重要性を主張した。また、Harper(1971)は、哺乳類における子どもの行動が親へ与える影響について述べた。アカゲザルなど進化学

的に人類の前に当たる哺乳類の親子関係について先行研究を考察し、哺乳類の子どもが親へ与える影響について、それが人間でも起こる可能性を示唆した。

こうした研究以後、子どもから大人への影響力を表す Child-Effect の文脈に沿った研究が行われるようになった。以下、先行研究で対象となった大人の行動別に Child-Effect の先行研究を分類し概観していく。

否定的な行動における Child-Effect の影響

ここでは、叱責や回避行動、物品の取り上げなど大人の否定的行動に対する子どもの行動の影響に述べていく。こうした否定的行動についての研究は、主に養育行動としての体罰から虐待にどのようにエスカレートしていくのか検討したものが多く、具体的には体罰などの否定的な養育行動によって、子どもの問題行動が収まり、そのことが負の強化子として働いて、否定的な行動が強化されエスカレートしていくのかという過程を検討している。Patterson (2002) はこうした過程を“Negative reinforcement trap (Figure 1)”と呼び、子どもの問題行動を強くし、さらに養育者の体罰などをも強くしていくと提言している。では、Child-Effect の研究において大人のどのような否定的行動が検討されているのだろうか。

叱責 大人の叱責行動を扱った研究では、どれ

も子どもの問題行動の消失によって叱責行動が強化されると報告している。たとえば、Sloman et al. (2005) は発達障害の子どもとその養育者の関わりを観察し、叱責直後の問題行動の条件確率が問題行動の全体確率よりも低いことから、問題行動と叱責の間に負の随伴性があることを示唆した。

同様の結果を Addison & Lerman (2009) も得ている。この研究では特別支援の教員と4才の自閉症児との課題場面におけるやりとりを観察し、子どもの攻撃行動や叫び声、物を投げるといった行為が叱責に影響している可能性を示した。

また、Miller, Lerman, & Fritz (2010) は大人同士のロールプレイにおいて、大人役の叱責行動が子ども役の行動から影響を受けるか検討した。ロールプレイは教育場面を想定しており、大人役の参加者はあらかじめ教育スキルの訓練を受けていた。子ども役の大人は問題行動の出現を実験者によって指示され、一定時間経過もしくは大人役の叱責行動直後にやめるよう指示されていた。その結果、全ての参加者において、叱責行動の増加が見られ、半数以上の参加者が問題行動直後の叱責の生起率が100%になるまで増加した。

これらの研究は子どもの行動が負の強化子として働くことを示した例ではある。また、特別支援の教員であっても影響を受けてしまうことから、同時に子どもの行動の影響力の強さも表していると考えられる。

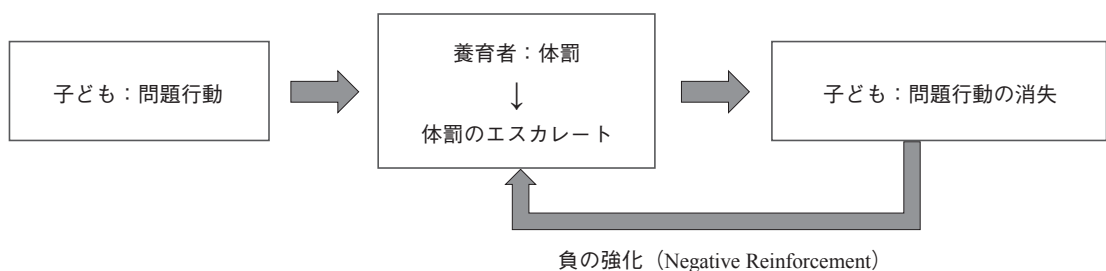


Figure 1 体罰における“Negative reinforcement trap”

回避行動 Child-Effect研究では、子どもに対する回避行動への影響も検討している。Vollmer, Borrero, Wright, Camp, & Lalli (2001) は11組の親子を対象に病院や家庭での場面観察を行い、養育者の回避行動へ与える子どもの行動の影響力を検討した。参加者の子どもは3歳から24歳であり、攻撃行動や自傷行為といった問題行動があった。この観察結果によると、問題行動後の回避行動の条件確率が全体の回避行動の生起確率よりも高かったことから、回避行動が子どもの攻撃行動や自傷行為により強化されることが示唆された。また、他の研究でも叫ぶ、物を投げるといった子どもの行動と大人の回避行動との関連が報告されている (Addison & Lerman, 2009)。

養育者の回避行動は、PTにおいても訓練される養育スキルの一種ではあるが、それは養育者が子どもの問題行動に対して注目や強化子を与えない手段としてのスキルであり、問題行動消失後にすぐに子どもを褒めるという即時強化行動と一揃えにして訓練されるスキルである。しかし、スキルとしてではなく、このように子どもとの関わりの中で学習された回避行動は、子どもの行動を改善するといった目的を意識せず、ただ子どもを避けるため制限なく用いられるとネグレクトにつながる可能性も考えられる。

物品の提示・取り上げ 子どもの行動に対して、褒めたり・なだめたりするために物品を与えたり、罰としてお気に入りのおもちゃを取り上げるとは養育においてよく見られる行動である。しかし、なだめるために物品を与えることは子どもの問題行動を強化することに繋がる可能性があり、罰行動は子どもの攻撃性を高めることにつながるという (Mulhern & Passman, 1979)。こうした大人の物品提示行動や罰行動としての物品取り上げについても、Child-Effectに関する研究では検討されている。

先述の Vollmer et al. (2001) は養育者の回避行動だけでなく、問題行動に対する物品提示行動についても観察を行っていた。しかし、参加した養育者全員の物品提示行動に、子どもの問題行動

(攻撃、自傷行為) が影響を与えていたわけではなく、増加がみられたのは36.4%の養育者のみであったという。類似した結果を Addison & Lerman (2009) も報告しており、特別支援を専門とする教員と自閉症児のとの関わりを観察したところ、子どもの問題行動(攻撃、叫ぶ、物を投げる)は、大人の回避行動や叱責行動の増加に関係するものの、物品提示行動の増減とは関係が見いだされなかった。

一方、罰としての物品取り上げについては、Mulhern & Passman (1979) が実験的方法により検討している。この研究では30組の母子を対象に、母親の罰行動に対する子どもの課題正答の影響力を見た。実験では母子別室にし、母親には隣室で子どもが課題をやっており、1課題が終わるたびに母親へその結果が知らされるという偽の実験設定を伝えた。加えて、課題の報酬として子どもには大量の飴玉が用意されているが、その量は母親が減らすことができ、子どもの課題正答率を上げるため、母親の判断で飴玉の量を減らしていくようにとも教示された。その結果、母親が飴玉を減らした直後に子どもが正答した場合、母親の罰行動は強化され、さらにその強度(飴玉を減らしていく量)も増加していくことが示された。また、物品とは関わらないが、罰行動については同様の結果が Berberich (1971) の実験的研究においても見られている。この研究では、7名の大学生を対象に子どもの課題正答が罰行動(間違いの指摘)へ与える影響を検討した。結果では課題正答が罰行動の生起に影響していたことが示されたが、この研究ではいくつか条件が設定されており、罰によって子どもの正答率が上がる条件では、他の行動ではなく罰が生じやすかったが、他の行動によって子どもの正答率が上がる条件では、罰ではなくその行動が強化されたという(たとえば、言語的賛辞や物的報酬など)。

以上の研究は、子どもの行動が養育者や大人が行う物品提示行動や罰行動に影響するか検討するものであった。物品提示行動については、子どもの問題行動が養育者や大人の物品提示行動に影響

するか検討されたが、明確な影響は見出されなかった。一方で、罰行動については実験的方法により、子どもの課題正答が養育者や大人の罰行動へ影響することが示された。しかし、養育者や大人の罰行動の変化を見る中で、子どもの課題正答が、罰行動を強化したり消去したりするという相反する現象が見られた (Berberich, 1971)。消去として働いた際は、大人が目的とする子どもの行動を引き出すために、罰行動よりも効果的な手段があったため、罰行動が消去されたと考えられる。このことは、Child-Effectにおいて、影響を与える子どもの行動と、影響を受ける養育者や大人の行動は、固定的ではないことを示唆している。そのため、Child-Effectの影響について考える際は、子どもと養育者・大人との間の個別性、事例性についても考慮する必要があるかもしれない。

ここまでの否定的行動に対する Child-Effect 研究の一覧を Table 1 にまとめた。

肯定的な行動における Child-Effect の影響

ここでは、養育者や大人の肯定的言語応答や好感感情表出など肯定的行動に対する、子どもの行動の影響について述べていく。こうした肯定的行動

に関する研究は、近年は見受けられず、また研究の数も少ない。しかし、大人と子どもの肯定的なやりとりについて、子どもの側面から検討した数少ない研究でもある。

人間同士のやりとりには、Bates (1976) が“feedback loop (Figure 2)”と呼んだように、一方が他者へ影響を与え、それに対する他者の行動が自身に影響し、さらにその行動が他者自身にも影響する、という複雑な円環関係が存在する。そのため、親子間の肯定的なやりとりという点、主に親が子どもへ与える影響について注目し研究される傾向があるが、子どもが親へ与える影響についても考慮し、さらにそれが子ども自身へ与える影響にも視点を向けるべきであろう。では、先行研究では大人のどのような肯定的行動が対象となっているのだろうか。

言語的応答 子どもの行動が大人の肯定的行動に及ぼす影響を検討する際、大人の言語的応答がしばしば分析の対象となっている。ここでの言語的応答の分析とは、単純に子どもとの言葉によるやりとりの頻度を分析することや、その言葉の内容を分類し、分類ごとの頻度の変化を分析することも含んでいる。たとえば、先述の Berberich

Table 1 大人の否定的行動に関する Child-Effect 研究

論 文	参加者 (大人)	子ども	大人の標的行動	子どもの行動	研究法
Berberich (1971)	大学生 (7 名・女性のみ)	参加なし	物的報酬, 言語的強化, 罰行動	課題への正答	実験法
Vollmer et al. (2001)	養育者 (11 名)	問題行動を有する子ども (11 名・3 歳～24 歳)	回避行動, 物品提示行動	問題行動 (攻撃, 自傷行為)	観察法
Sloman et al. (2005)	養育者 (5 名)	問題行動を有する子ども (5 名・7 歳～16 歳)	叱責	問題行動	観察法
Addison & Lerman (2009)	特別支援の教員 (3 名・3～5 年の経験あり)	自閉症児 (2 名・4 歳)	叱責, 回避行動, 物品提示行動	攻撃行動, 叫ぶ, 物を投げる	観察法
Miller, Lerman, Fritz (2010)	大学生 (7 名・女性のみ)	参加なし (子ども役として研究者が参加, 重度障害児のロールプレイ)	叱責	問題行動 (自傷行為, 物を投げる, 物への攻撃)	観察法

(1971) は実験により大人の罰行動が子どもの課題正答により増加することを確認したが、同時に他の条件によって褒めるといった言語的強化行動も増加することを確認している。また、Bates (1976) は同様の結果を観察研究により報告している。この研究ではサクラとして11歳の子ども4人に協力してもらい、社会的行動が高い役(よく顔を見る、よく笑いかける、アイコンタクトをする)、低い役(あまり顔を見ない、全く笑わない)に分かれてもらった。参加者である68名の男子大学生は、社会的行動が高い役と低い役の子ども2人に同時に教科学習を教えるという教示をされた。その2人の子どもに対するやりとりを比較すると、社会的行動の高い子どもに対するほうが大人の言語量が多かったという結果が見られた。

こうした異なった行動傾向を持つ子どもへのやりとりの差異を比較する研究は他にもある。Carr, Taylor, & Robinson (1991) は、学校の担任から問題行動があると言われている子ども4名と全く問題行動がなく協力的な子ども4名を一人ずつ組ませて2人1組とした。参加者である12名の女子大学生(全員、特別支援もしくは対人援助職を進路として希望)には、1組の子どもたちを割り当て、課題を教えるよう教示されていた。その結果、課題に関連する言葉がけは問題行動のない子

どもに対して多く、一方問題行動を示す子どもに対しては課題に関する言葉がけは少なく、問題行動を引き起こさないような対応がなされていたという。さらにKeller & Bell (1979) は、24名の女子大学生を対象にサクラの子どもの関わりを観察した。サクラの子どもはいずれも9歳の女兒であり、社会的行動の高低(すぐに返事をする-返事が遅い、よく顔を見る-物しか見ない)に分かれるよう訓練を受けた。参加者への教示としては、割り当てられた1人の子どもと一緒にいる間に、子どもが他者のことを考えられるようになる関わり方をするように指示された。また参加者にはおもちゃと交換できるトークンが渡されており、参加者の判断によってそれを子どもに与えていいと言われていた。観察場面では子どもが自己本位な行動をするよう設定されており、それに対して参加者がどのように対応するかその言語内容が分析された。その報告によれば、社会的行動の高い子どもに対しては、「その行動が他者にどのような結果をもたらすか(気持ちには言及しない)」について伝える行動が多く見られ、一方で社会的行動の低い子どもに対してはトークンについての言及が多かったという。このように子どもの社会性の違いによっても、大人の対応に違いが見られる。

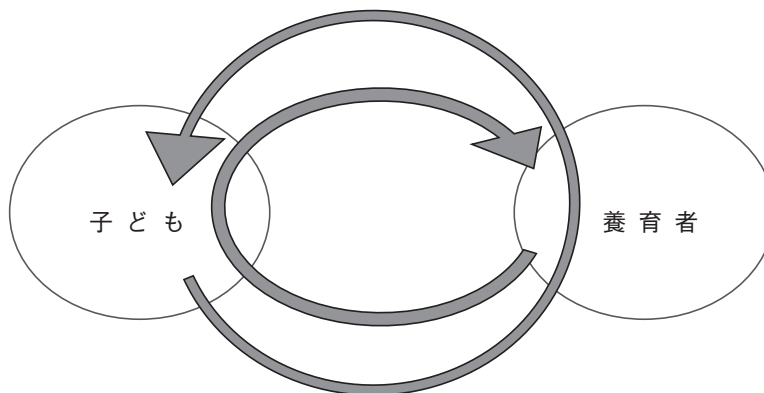


Figure 2 親子間の関係性における feedback loop

好感情表出 先述のBates (1976) は、子どもの社会的行動と大人の言語量の関係だけではなく、大人の好感情表出（楽しい、うれしいなど）との関係も報告している。また、子どもの社会的行動だけではなく、子どもが大人をモデルにして行動を模倣したり、正しく指示に従うかでも、大人の好感情表出には差があるとの報告もある (Bates, 1975)。

以上、大人の肯定的行動に対する子どもの行動の影響について、その研究を概観してきた。肯定的行動に及ぼす子どもの行動としては、社会的行動に関するものが多く、相手と顔を合わせたり、笑ったりvすることが、大人の好感情を引き出すことと推察され、親子の肯定的なやりとりの1要因として考えられる。しかし、これは社会的行動が乏しい子どもに対しては、大人の発話量が減ったり、好ましくない感情を抱かせることも示している。自閉症児の養育者のストレスが高いとの報告 (Dunn, Burbine, Bowers, & Tantleff-Dunn, 2001; 渡部・岩永・鷺田, 2002) もあるように、子どもが養育者の好ましくない感情や行動の1要因となる可能性をこれらの研究では示唆している。

ここまでの肯定的行動に対するChild-Effect研究の一覧Table 2 にまとめた。

Child-EffectのPTへの応用について

では、以上のようなChild-Effectの視点や知見はどのようにPTに活用できるだろうか。国外ではChild-Effectの視点や知見をPTに活用しようとする動きが見られている。たとえば、Stocco & Thompson (2015) は、どのような子どもの行動が養育者の行動に影響するかPT内であらかじめ講義などで説明しておくことを提案している。これにより、子どもの行動を養育者が予測できるようになり、たとえ養育者にとって罰となりえる子どもの行動がみられたとしても学んだスキルが消去されにくくなるという。ただし、こういった予測は大きな効果が期待されるが、その前提にはPT内において養育者のがんばりを認め、訓練者自身が強化子となる必要がある (Allen & Warzak, 2000)。

またChild-Effectの知見をPTに活用することによって、虐待の予防的働きを持たせることも提案されている。先述の先行研究から、参加者は初めて会う子どもに対してでも、また自身が観察されていると分かっている、子どもの行動に対して叱責などの否定的行動を起こしてしまうことが分かっている。これは子どもの影響力がいかに強力

Table 2 大人の否定的行動に関するChild-Effect研究

論 文	参加者 (大人)	子ども	大人の標的行動	子どもの行動	研究法
Berberich (1971)	大学生 (7 名・女性のみ)	参加なし	物的報酬, 言語的強化, 罰行動	課題への正答	実験法
Bate s (1975)	大学生 (48 名・男性のみ)	子ども (2 名・13 歳・サクラとして訓練を受けていた)	好感情表出, 子どもの関わり	模倣行動	観察法
Bates (1976)	大学生 (64 名)	子ども (4 名・11 歳・サクラとして訓練を受けていた)	言語量, 声の調子, 好感情表出, 成績評価	社会的行動 (顔を見る, 笑いかける)	観察法
Keller & Bell (1979)	大学生 (24 名・女性のみ)	子ども (3 名・9 歳・サクラとして訓練を受けていた)	言語行動	社会的行動 (返答性, アイコンタクト)	観察法
Carr et al. (1991)	大学生 (12 名・18 ~ 22 歳)	子ども (8 名・問題行動あり 4 名, 問題行動なし 4 名)	教育行動 (課題についての教示, 褒める)	問題行動	観察法

であるかを表しており、仮にPT内でこうした影響を説明しておいたとしても、家庭において否定的行動を行ってしまう可能性がある。そうなってしまった場合、養育者はPTを受けたにも関わらず失敗した経験を積むことになる。そして自己否定の感情やPTへの参加意欲を低下させてしまい、そうした否定的行動がエスカレートして虐待につながってしまうことも考えられる。そうした結果を防ぐため、Stocco & Thompson (2015) はPTの中でロールプレイなどを実施し、子どもの問題行動に叱責などとは別の方法で対処できた成功体験を積んでもらうことを提案している。

このように国外では、PTのプログラムにChild-Effectに関する講義やロールプレイを取り入れることによって、子どもの行動が及ぼす否定的な影響を弱めようとする方法が提案されている。この他、子どもの影響を弱める方法としては、ワークシートを用いた自己観察記録の方法が考えられる。つまり、講義やロールプレイにおいて学習したChild-Effectの影響を実際に家庭などで記録し確認する方法である。村井 (2013) によれば、自己記録法には、ある事象に対する観察者自身の行動傾向や感情の動きの理解、また観察対象となっている自身の行動が増やしたいものなら増加し、減らしたいものなら減少するという自己調整効果が確認されているという。そうした効果を利用し、子どもの行動によって養育者自身がどのような影響を受けるか記録することで、その影響力の理解につながり、PT内でChild-Effectについてあらかじめ説明しておくことと同様に、子どもの行動の否定的な影響を弱められると考えられる。さらに、観察対象に含まれる、Child-Effectの影響を受けた養育者自身の行動についても、自己観察記録による自己調整効果によって増やしたものであれば増え、減らしたいものであれば減ることへつながる可能性も考えられる。

こうした自己記録法は、元よりPTのプログラムでは行われていたが、その記録内容は養育者がプログラムで学んだスキルを家庭等で適切に実行できているか、またそのスキルにより子どもの行

動がどのように変化するかを確認するため行われてきた。したがって、従来のPTにおける自己記録は養育者から子どもへの影響力を確認することに重きが置かれており、上記で提案した記録法は子どもから大人への影響力を確認することに重点を当てているという違いがある。また、自己記録法によって、Child-Effectの影響を客観的に確認するだけではなく、講義やロールプレイによって扱えない個別的な事象についても扱うことが可能となる。前述のようにChild-Effectにおいて、影響を与える子どもの行動と影響を受ける大人の行動は固定的ではなく、養育者それぞれの状況や家庭事情によっても、養育者へ影響を与える子どもの行動は異なると考えられる。しかし、集団形式で行われるPTでは様々な要因を統制することは難しく、講義やロールプレイによる養育スキルの学習だけではなく、養育者ごとの事例性にも対応する必要があると言われている (小暮・阿部・水内, 2007)。そうした事例性を補うという視点で、自己記録法を、養育者それぞれが影響を受けやすい子どもの行動を理解し、また自己制御するという用い方もできると考えられる。

PTの研究は現在盛んに行われており、既存のプログラムの効果を検討するものや、新たなプログラムを作成しようとするものが多い。こうした研究は、プログラムがどのような対象に効果が見られるのかを確認したり、また既存のプログラムでは対応できない問題への新たな手段を見出そうとするものである。これまでに述べてきたChild-Effectの応用は、既存のPTプログラムに則ったものであるが、こうした研究の流れに新しい視点を与えるものとして今後期待される。

Child-Effectの課題

以上のようにChild-Effectの視点や知見はPTへの応用に期待されるが、それを踏まえた上で現在の課題について述べていく。先述のような研究 (e.g., Bates, 1975; Harper, 1971; Miller et al., 2010) を経てChild-Effectに関する知見は積み重ねられ

てきたが、現在のChild-Effect研究の課題について、Stocco & Thompson (2015) は以下の2点を挙げている。(1) 観察研究が中心であり、実験的な研究が少ない。(2) 実験的な研究において生態学的妥当性が低い。

初めに、(1) については因果関係に関する指摘である。つまり、過去の研究は場面観察法を用いたものが中心であり、独立変数の他に大人の行動へ影響する要因を完全に排除できていたかが疑問とされている。現段階において、観察法による知見はあくまで相関関係を示したものであり、そこに他の変数が影響していなかったかどうかは定かではない。そのため、子どもの行動以外の要因を除いた実験的方法によって、因果関係の特定が必要であると指摘されている。

しかし、実験的方法が必要とはいうものの、現実的に子どもの行動を統制することは困難であり、過去の研究でも様々な工夫がされてきたが、それが(2)の生態学的妥当性の低さに繋がっている。たとえば、先述のMiller et al. (2010) は子どもの行動を統制するため、子どもの代わりに大人を用いて観察研究を行ったが、子ども役の大人が与える影響力と現実の子どもの影響力は異なるだろうと指摘されている。また、Bates (1975, 1976) は実際の子どもを訓練し行動の制御を図ったものの、子どもの行動について正確な操作が為され、大人とのやりとりは自然なものであったのかという指摘もされている。

このように、Stocco & Thompson (2015) はChild-Effect研究に関して研究手法の困難さを限界として述べたものの、その上で記述的研究と実験的研究の相補完関係が重要であることも主張した。観察などの記述的研究はChild-Effectの影響について直接的な因果関係の説明はできず、それは実験により示すしかない。一方で、実験は生態学的妥当性の点で問題があり、実験室の結果が現実でどれだけ反映されるのか定かにはできないが、記述的研究により実験場面での結果が現実場面でも生じするか確かめることができる。つまり、記述的研究と実験的研究の結果を互いに補い合うことに

より得られた知見を確かなものにすることが提案された。

このようにChild-Effect研究については以上のような方向性が示されている。しかし、Child-Effect研究は従来より行われているものの、未だ研究報告の数が少ない。それには上記のような研究の手法の困難さが原因の1つとして考えられ、今後は研究手法も含めて発展が望まれる。

また、今後は既存の知見を実践に活用することも行っていく必要がある。先述のようなPTへChild-Effectを応用したプログラムの効果研究もできる段階にあるといえる。スキル維持のためにChild-Effectの効果についてあらかじめ講義しておくプログラムのPTと従来のプログラムのみを行うPTの比較などは、場が整えば比較的容易に実施できる。その際に、訓練者のChild-Effectに関する教示の影響力と、子どもの行動の影響力を比較し新たな知見を得ることも考えられる。

最後に

本稿ではChild-Effectの研究を概観し、その視点や知見をどのようにしてPTへ活かしていくのかについての方法や現在のChild-Effect研究の課題に言及した。先行研究では養育者の叱責や回避行動などの否定的行動、一方で肯定的な言語的応答や好感情表出などの肯定的行動に影響する子どもの行動が見出されてきた。そのうえで、養育者に否定的な影響を及ぼすChild-Effectの影響についてあらかじめPT内で講義しておくことやロールプレイによるChild-Effectの影響を乗り越えた成功体験を経験してもらうこと、他にワークシートによる自己観察方法を提案した。また、Child-Effect研究の課題として、実験的研究の少なさや方法的困難さ、実践的研究の展開についても述べた。

このようにChild-Effectの視点や知見は従来のPT研究に応用できるものではあるが、これまで示してきたように現段階では介入手段としての課題も残っている。しかし、介入手段としての捉え

方の他にも、Child-Effectという考え方そのものが子どもの養育で上手くいかなさを感じる養育者の心的負担を軽くする可能性も考えられる。現在は、一昔前のように自閉症が母親の養育の問題とみなされることはなくなってきているが(中尾, 2014), 子どもに関する養育は母親の責任であるという意識は強い(内閣府, 2013)。そのため, 子どもの問題に対して否定的な養育行動をとってしまったり, 否定的な考えを持ってしまうと罪責感を抱いてしまう母親もいる(伊崎, 2011)。しかし, 親子間で生じる行動や感情の生起は, 親子の相互作用の結果である。養育者の問題から一方的に子どもを傷つける例があることは否定できないが, Child-Effectの研究から否定的な養育行動をしてしまうことが必ずしも養育者だけに原因帰属できるとは限らないことがわかる。自責感に苛まれ, ストレスや抑うつから子どもとの関わりが悪化していくような悪循環を防ぐため, Child-Effectの知見を養育者の心的負担の軽減へ活かすことも今後は検討されることが望ましいだろう。

文 献

- Addison, L., & Lerman, D.C. (2009). Descriptive analysis of teaching responses to problem behavior following training. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 42, 485–490.
- Allen, K.D., & Warzak, W.J. (2000). The problem of parental nonadherence in clinical behavior analysis :Effective treatment is not enough. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 33, 373–391.
- Bates, J.E. (1975). Effects of a child's imitation versus nonimitation on adults' verbal and nonverbal positivity. *Journal of Personality and Social Psychology*, 31, 840–851.
- Bates, J.E. (1976). Effects of children's nonverbal behavior upon adults. *Child Development*, 47, 1079–1088.
- Bell, R.Q. (1968). A reinterpretation of the direction of effects in studies of socialization. *Psychological review*, 75 (2), 81–95.
- Berberich, J.P. (1971). Do the child's responses shape the teaching behavior of adults? *Journal of experimental research in personality*, 5, 92–97.
- Carr, E.G., Taylor, J.C., & Robinson, S. (1991). The effects of severe behavior problems in children on the teaching behavior of adults. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 24, 523–535.
- Dozier, M., Lindhiem, O., Lewis, E., Bick, J., Bernard, K., & Pelso, E. (2011). Effects of a foster parent training program on young children's attachment behaviors : Preliminary evidence from a randomized clinical trial. *Child Adolesc Social Work*, 26, 321–332.
- Dumans, J.E. (1984). Interactional correlates of treatment outcome in behavioral parent training. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 52, 946–954.
- Dunn, M.E., Burbine, T., Bowers, C.A., & Tantleff-Dunn, S. (2001). Moderators of stress in Parents of children with autism. *Community mental health journal*, 37 (1), 39–52.
- 藤本 夏美・福田 恭介 (2007). ペアレント・トレーニング情報提供による4歳児をもつ親の養育態度の変化 福岡県立大学人間社会学部紀要, 16, 109–121.
- Harper, L.V. (1971). The young as a source of stimuli controlling caretaker behavior. *Developmental psychology*, 4 (1), 73–88.
- Harris, T.A., Peterson, S.L., Fillben, T.L., & Glassberg, M. (1998). Evaluating a more cost-efficient alternative to providing in-home feedback to parents : The use of spousal feedback. *Journal of applied behavior analysis*, 31, 131–134.
- 伊崎 純子 (2011). 地域子育て支援事業「みんなのわ ひろば」に参加した保護者の育児ストレスの特徴 白鴎大学教育学部論集, 5 (2), 385–394.
- 伊藤 信寿・石附 智奈美・前岡 幸憲 (2009). ペア

- レント・トレーニングの有効性について
—様々な指標を用いて効果が明確になった1
事例を通して— 県立広島大学保健福祉学部
誌, 9 (1), 39-50.
- 岩坂 英巳 (2012). 困っている子をほめて育てる
ペアレント・トレーニングガイドブック 活
用のポイントと実践例 じほう
- 岩坂 英巳・中田 洋二郎・井濶 知美 (2004). AD/
HDのペアレント・トレーニングガイドブッ
ク —家庭と医療機関・学校をつなぐ架け
橋— じほう
- Keller, B. B., & Bell, R. Q. (1979). Child effect on
adult's method of eliciting altruistic behavior.
Child Development, 50, 1004-1009.
- 小暮 陽介・阿部 美穂子・水内 豊和 (2007). グ
ループペアレント・トレーニングの効果につ
いての検討 —教育センターにおける実践か
ら— 人間発達科学部紀要, 2, 137-144.
- 厚生労働省 (2011). 平成21年度全国家庭児童調
査結果の概要 厚生労働省
Retrieved from: <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001yivt.html>
(2016年3月10日)
- 槇野 祥子・宇野 宏幸 (2007). 注意欠陥／多動性
障害児の行動特徴と母親の養育態度間の関連
性 脳と発達, 39, 19-24.
- 松尾 理沙・井上 雅彦 (2013). 思春期の発達障害
児を持つ親のためのペアレント・トレーニ
ングの開発 発達研究, 27, 71-80.
- 免田 賢 (2011). 親訓練研究の歴史と展望—効果
的プログラムの開発に向けて— (その1) 佛
教大学教育学部研究会紀要, 10, 63-76.
- 免田 賢 (2007). AD/HDに対する親訓練プログラ
ムの効果について 教育学部論集, 18, 123-
136.
- Miller, J. R., Lerman, D. C., & Fritz, J. N. (2010). An
experimental analysis of negative reinforcement
contingencies for adult-delivered reprimands.
Journal of Applied Behavior Analysis, 43, 769-
773.
- 宮澤 翔平・小関 真実・小関 俊祐 (2012). ペアレ
ント・トレーニングにおける強化随伴性の手
続きと認知的再体制化の手続きの有効性の比
較 愛知教育大学教育臨床総合センター紀
要, 2, 45-51.
- 森下 順子・森下 正康 (2005). 幼児の気質が母親
の行動特徴と養育態度に及ぼす影響 和歌山
大学教育学部紀要, 56, 43-50.
- Mulhern, R. K., & Passman, R. H. (1979). The child's
behavioral pattern as a determinant of maternal
punitiveness. *Child development*, 50, 815-820.
- 村井 佳比子 (2013). 衝動行動に対するセルフモ
ニタリングの効果 日本大学大学院総合社会
情報研究科紀要, 14, 127-134.
- 内閣府 (2015). 平成25年度「家族と地域におけ
る子育てに関する意識調査」報告書 内閣府
Retrieved from http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h25/ishiki/index_pdf.html
(2016年5月3日)
- 中尾 幹子 (2014). 発達障害研究における母親の
位置づけの変遷 大阪信愛女学院短期大学紀
要, 48, 1-11.
- Patterson, G. R. (2002). The early development of
coercive family process. In J. B. Reid, G. R.
Patterson, & J. Snyder (Eds.), *Antisocial behavior
in children and adolescents: A developmental an-
alysis and model for intervention* (pp.25-44).
Washington, DC: American Psychological Asso-
ciation.
- Salmon, K., Dittman, C., Sanders, M., Burson, R., &
Hamington, J. (2014). Does adding an emotion
component enhance the Triple P-Positive Parent-
ing Program? *Journal of family psychology*, 28,
(2), 244-252.
- Sanders, M. R. (2008). Triple P-Positive Program as a
public health approach to strengthening parenting.
Journal of family psychology, 22 (4), 506-517.
- 三鈺 泰代・濱口 佳和 (2010). 幼児期の子どもを
もつ母親の育児不安と養育スキルおよび子ど
もの問題行動との関連 子どもの虐待とネグ

レクト, 12 (2), 250–260.

Sloman, K. M., Vollmer, T. R., Cotnoir, N. M., Borrero, S. W. C., Borrero, C. J., Samaha, A. L., & Peter, C. S. (2005). Descriptive analyses of caregiver reprimands. *Journal of applied Behavior Analysis*, 38, 373–383.

園田 菜摘 (2012). 母親の育児不安に関する研究：サポート、子どもの気質、養育行動との関連
横浜国立大学教育学研究科紀要, 14, 41–47.

Stocco, C. S., & Thompson, R. H. (2015). Contingency analysis of caregiver behavior: Implications for parent and future directions. *Journal of Applied*

Behavior Analysis, 48, 417–435.

辻井 正次 (2014). ペアレント・プログラム マニュアル要旨 特定非営利法人アスペ・エルデの会

Vollmer, T. R., Borrero, J. C., Wright, C. S., Camp, C. V., & Lalli, J. S. (2001). Identifying possible contingencies during descriptive analysis of severe behavior disorder. *Journal of applied behavior analysis*, 34, 269–287.

渡部 奈緒・岩永 竜一郎・鷺田 孝保 (2002). 発達障害幼児の母親のストレスの育児ストレスおよび疲労感 小児保健研究, 61 (4), 553–560.

2016. 5. 9 受稿, 2016. 6. 17 受理